



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 ASTI株式会社

上場取引所 東

コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 仲原 功

TEL 053-444-5111

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,358	1.3	268	△34.0	253	△35.2	189	△31.9
30年3月期第1四半期	11,212	18.6	406	87.7	390	523.8	278	—

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 18百万円 (△91.4%) 30年3月期第1四半期 217百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	59.33	—
30年3月期第1四半期	87.09	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,706	15,234	49.6
30年3月期	30,769	15,407	50.0

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 15,220百万円 30年3月期 15,394百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△9.3	400	△54.6	450	△48.2	350	△42.8	109.63
通期	45,000	△5.5	1,300	△27.6	1,350	△27.0	1,000	△28.2	313.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	3,417,006 株	30年3月期	3,417,006 株
31年3月期1Q	224,463 株	30年3月期	224,421 株
31年3月期1Q	3,192,571 株	30年3月期1Q	3,193,175 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、所得水準の改善等を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら世界経済の先行きは、米政権の保護主義政策が一層強固となり、貿易摩擦の激化が予想されるなど不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「成長を遂げる」をスローガンとした新たな中期経営計画を策定し、会社の更なる成長に繋がる土壌を築く取り組みに着手しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、車載電装品、通信・制御機器の販売減があったものの、ホームエレクトロニクスの増加により売上高は11,358百万円（前年同期比1.3%増）となりました。営業利益は車載電装品、通信・制御機器の販売減、減価償却費等経費の増加により268百万円（同34.0%減）、経常利益は253百万円（同35.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189百万円（同31.9%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より62百万円減少し、30,706百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末と比較して1,184百万円減）及び電子記録債権の増加（同861百万円増）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より110百万円増加し、15,472百万円となりました。借入金の増加（同905百万円増）及び流動負債のその他に含まれる未払金の減少（同618百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より172百万円減少し、15,234百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加（同47百万円増）及び為替換算調整勘定の減少（同222百万円減）等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は49.6%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント減少しております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表した業績予想を修正せず据え置いておりますが、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,317,365	2,548,653
受取手形及び売掛金	7,700,041	6,515,430
電子記録債権	2,609,783	3,471,488
商品及び製品	884,037	983,136
仕掛品	927,504	830,034
原材料及び貯蔵品	3,403,524	3,477,917
その他	523,286	532,442
貸倒引当金	△745	△781
流動資産合計	18,364,798	18,358,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,094,835	9,011,248
減価償却累計額	△5,019,662	△5,070,897
建物及び構築物(純額)	4,075,172	3,940,350
機械装置及び運搬具	7,496,575	7,628,167
減価償却累計額	△5,041,795	△5,160,130
機械装置及び運搬具(純額)	2,454,780	2,468,037
土地	2,767,253	2,763,265
その他	4,537,113	4,431,144
減価償却累計額	△3,384,861	△3,425,628
その他(純額)	1,152,252	1,005,515
有形固定資産合計	10,449,458	10,177,168
無形固定資産	393,487	539,540
投資その他の資産		
投資有価証券	722,665	792,069
退職給付に係る資産	652,239	658,157
その他	194,881	187,872
貸倒引当金	△8,399	△6,300
投資その他の資産合計	1,561,385	1,631,799
固定資産合計	12,404,331	12,348,509
資産合計	30,769,130	30,706,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,097,440	4,012,327
短期借入金	5,397,180	6,497,025
未払法人税等	345,596	84,312
賞与引当金	552,866	663,971
製品保証引当金	16,322	15,813
その他	1,815,648	1,233,674
流動負債合計	12,225,055	12,507,125
固定負債		
長期借入金	2,941,270	2,746,620
退職給付に係る負債	51,200	49,532
その他	144,428	169,289
固定負債合計	3,136,898	2,965,443
負債合計	15,361,954	15,472,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	9,823,480	9,821,330
自己株式	△266,543	△266,718
株主資本合計	14,673,252	14,670,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389,652	437,282
為替換算調整勘定	329,043	106,808
退職給付に係る調整累計額	2,764	5,879
その他の包括利益累計額合計	721,460	549,970
非支配株主持分	12,463	13,366
純資産合計	15,407,175	15,234,263
負債純資産合計	30,769,130	30,706,831

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,212,195	11,358,270
売上原価	10,014,482	10,285,484
売上総利益	1,197,712	1,072,785
販売費及び一般管理費	791,652	804,678
営業利益	406,060	268,107
営業外収益		
受取利息	6,572	10,060
受取配当金	4,955	6,071
為替差益	4,959	—
補助金収入	—	58,581
保険解約返戻金	9,359	7,499
その他	18,120	24,379
営業外収益合計	43,966	106,593
営業外費用		
支払利息	20,121	21,538
為替差損	—	77,814
デリバティブ評価損	35,682	14,965
その他	3,449	7,090
営業外費用合計	59,253	121,408
経常利益	390,773	253,291
特別利益		
固定資産売却益	100	—
特別利益合計	100	—
特別損失		
固定資産処分損	130	175
特別損失合計	130	175
税金等調整前四半期純利益	390,742	253,116
法人税等	112,052	62,656
四半期純利益	278,690	190,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	608	1,055
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,082	189,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	278,690	190,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,587	47,629
為替換算調整勘定	△142,254	△222,387
退職給付に係る調整額	9,656	3,115
その他の包括利益合計	△61,010	△171,641
四半期包括利益	217,680	18,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,072	17,915
非支配株主に係る四半期包括利益	608	902



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算をしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	8,166,274	2,063,172	980,411	11,209,857	2,337	11,212,195
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	74,541	14,727	8,382	97,651	—	97,651
計	8,240,815	2,077,899	988,794	11,307,509	2,337	11,309,846
セグメント利益又は 損失(△)	320,375	24,701	73,572	418,649	△1,367	417,281

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	11,212,195
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△97,651	—
計	△97,651	11,212,195
セグメント利益又は 損失(△)	△11,221	406,060

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,221千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	車載電装品	ホーム エレクトロ ニクス	通信・制御 機器	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,956,448	2,459,081	936,906	11,352,436	5,834	11,358,270
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	73,923	16,741	18,287	108,952	—	108,952
計	8,030,372	2,475,823	955,193	11,461,389	5,834	11,467,223
セグメント利益	169,451	47,831	60,206	277,489	344	277,833

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
外部顧客への 売上高	—	11,358,270
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△108,952	—
計	△108,952	11,358,270
セグメント利益	△9,726	268,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,726千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。